

「愛知県最低生計費試算調査結果－2024年改定版」：利用上の注意

2025年1月

1. 「愛知県最低生計費試算調査結果－2024年改定版」は、『2015年愛知県最低生計費試算調査結果報告書』の世帯モデル（若年単身世帯、30代・40代・50代の夫婦と未婚子2人世帯）をもとに、この間の変化を踏まえて再計算したものである。若年単身世帯については、掲載資料で説明したように、消費税の増税・物価の変動・消費生活の変化を考慮したが、4人世帯については、消費税の増税と物価の変動しか考慮していない。つまり、世帯の構成や働き方、そして、消費生活や行政の支援制度（社会保障＝現物給付や現金給付）が、2015年当時と現在とで変わっていないものとしている。しかし、2015年当時と比べて、現在では、いわゆる専業主婦の減少やパートでも社会保険に加入する人の増加など妻の働き方に変化があるだろうし、消費生活では、SNSの利用拡大による通信関連費用が増加していると思われる。また、行政の支援制度の変化もある。たとえば、名古屋市では、子どもの医療費助成（医療費の窓口負担無料＝現物給付）は、2015年当時の「15歳まで」から2022年に「18歳まで」拡大された。今回の最低生計費の推計では、これらの変化は考慮されていない。

2. 労働者の生活は、賃金と社会保障（現物給付と現金給付）でまかなわれる。夫婦と未婚子2人の4人世帯モデルに関わる社会保障制度としては、たとえば、上記の子どもの医療費助成（窓口負担無料）が現物給付の典型例である。現金給付の典型例としては、児童手当がある。児童手当（2024年度）は、3歳未満の子ども一人当たり月額1.5万円、3歳～高校生年代の子ども一人当たり月額1万円が支給される。30代と40代の4人世帯モデルでは、子どもは2人だから、月額で2万円、年額24万円の児童手当分の生計費は、賃金ではなく社会保障（現金給付）でまかなわれていることになる。また、文部科学省の高等学校等就学支援金（国公立は授業料相当額、私立は年額39万6,000円が上限）も現金給付の一つであるが、『2015年愛知県最低生計費試算調査結果報告書』の世帯モデルでは、高校授業料は無料とされているので、最低生計費に含まれていない。

（文責：浅生卯一）